

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ケースメソッドによる地域人材育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県幡多郡黒潮町

3 地域再生計画の区域

高知県幡多郡黒潮町の全域

4 地域再生計画の目標

黒潮町は、高知県西南部の海沿いに位置している。沖を流れる黒潮の恵を受け、温暖な気候となっており、キュウリ、ミョウガなどの施設園芸や施設花きの生産が盛んな地域となっている。海には黒潮の申し子であるカツオが豊富にいるため、「土佐カツオ一本釣り漁業」が盛んであり、その漁船の基地港となっている。また、日本の渚・百選に選定された入野海岸、沖に現れるニタリクジラのホエールウォッチング等、観光地としての魅力も持っている。

自然を活かした産業を持つ黒潮町であるが、それだけではなく、文化的にも優れた側面を持っている。黒潮町の属する高知県幡多地域は、応仁の乱を避けてこの地に逃げ延びてきた土佐一条氏が築いた中村御所を由来とし発展してきた地域である。土佐一条氏が持ち込んできた京都の文化が本地域にも根付き、黒潮町では上林暁（作家）を輩出するなど、文化人を産み出している。

このように、文化的に優れた側面を持つ本地域であるが、大学などの高等教育機関がないためにその強みを活かしてきれていない状況にある。最も近い大学は高知市内に存在するため、高等教育を受けるためには、ふるさとを後にし、親元を離れなければならない。このため、自宅から通学できないことが経済的ハンディとなって進学を諦めた人も多く、このような人々は、いまだに大学で学ぶ夢を持ち続けている。

向学心の強い人々に地元で高等教育を受ける機会が無いことは、本地域にとって大きな損失であり、地域住民にとって大学をつくることは悲願であった。10余年前、前述のような思いを持った人々が集まって、「幡多に大学をつくる会」が組織され、幡多地域への大学誘致運動を積極的に行っていたが、おりしも高知県が県の中心部に高知工科大学を設立する計画が持ち上がったため、地域の思いは実現しなかった。

しかし、ここに来て、再び地域に大学が欲しいという人々の声が沸きおこり、「幡多に大学をつくる会」が復活、4年前から活動を再開している。同会の以前の活動は「幡多地域に大学を誘致する」ことが目的であったが、地域自治体の財政状況や少子化の状況から、大学誘致は実現が難しいと判断し、現在は「大学教育が受けられる仕組み（システム）を構築する」ことを目的に活動を続けている。その活動の一環として、黒潮町にある高知県立大方高等学校は平成17年に全日制商業高校から、昼間部、夜間部、通信制を併設した多部制単位制普通高校となり、地域に貢献できる高校、地域から信頼される高校を目指し、高校の持つ教育力、人材を地域政策の推進に活用したいと考え、地域と一体になってカリキュラムの開発や授業を協働して進めている。授業の一部は一般開放され、地域住民にも受けられようになり、好評を得ている。

幡多に大学をつくるシンポジウムを開催した際に、この大方高校の取組を拡大したいとの要望がでたことから、これをきっかけとして、慶應義塾大学との共同での取組に発展している。この取組では、住民自らが考え議論し方向性を見つけチャレンジできる人材を育成することを主眼において、「ケースメソッド」という授業を行った。「ケースメソッド」とは、ハーバード大学ビジネススクールで1930年代に開発された討議形式の授業の方法である。受講者はケース教材（経営などの事

例が記述された冊子)を基に、考えられる問題についてさまざまな角度から意見を出し合い討論を行い、講師(ケースリーダー)は討論にきっかけを与え議論の舵を取るだけで、自説を述べたり、講義をしないという点で、講義方式の授業とは大きく異なるものである。「ケースメソッド」は、理論知識だけでなく、実践力を養成できるという点で、最も適した教育方法の一つであるとされている。

この授業は、高校生に対する授業を中心としつつ、地域住民にも開放したところ、教室に入りきれないほどの参加者が集まり、大学の授業に対する関心の高さを伺うことができた。また、一部の授業は、インターネット利用のテレビ会議システムで行い、大学の無い本地域で高等教育を受けることへの重要な第一歩を踏み出すことができた。

黒潮町では、市民活動団体等支援総合事業を活用することにより、この取組を継続・発展させていくこととする。特に、慶應義塾大学による「ケースメソッド」授業を活用し、インターネットを使ったテレビ会議システムとスクーリングの授業を計画的連続的に実施することで、様々な意味での“経営力”をもった地域人材の育成を行う。

将来的には、高い文化的素地を持つ黒潮町の伝統を伝え、高度教育を受けた人材育成を図り、黒潮町が有する農業、漁業、観光業等における企画・開発等の活動を促進し地域の活性化を図る。

【地域再生計画の目標】

・「ケースメソッド」による授業参加	270人
・「ケースメソッド」教育を受けた人々による市民活動団体設立	5件
・「くろしおブランド」としての特産品開発	5件

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

黒潮町は、黒潮の恵を受け、農業、漁業、観光業等の自然を活かした産業を持つ町であるが、土佐一条氏がもたらした京文化による、文化的な素地という強みを持った町でもある。しかしながら、黒潮町の属する幡多地域には高等教育機関である大学が存在しないため、その強みを活かすための教育を受ける機会が無い。

そこで、慶應義塾大学と協力し、インターネット等を利用した教育方法を取り入れることで、遠隔地にありながら、高等教育を受けることを可能とする取組を行い人材育成を図り、黒潮町が有する農業、漁業、観光業等における企画・開発等の活動を促進し、地域の活性化を図る。

5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置による取り組み

【C2001】市民活動団体等支援総合事業

インターネットを使ったテレビ会議システムによる遠隔授業(バーチャル)及び講師によるスクーリング授業(リアル)を組み合わせ、慶應義塾大学ビジネススクールである「ケースメソッド」授業を実施することにより、地域の高校生や起業家、企業経営者、自治体職員、退職者や主婦などの多様な層に対して、連続計画的に実施する。

一定以上のカリキュラム修了者には、大学認定の修了証を授与する。

■実施内容

①ケース教材の制作

慶応義塾大学 SFC 飯盛研究室に依頼し、幡多地域の地域特性に基づく起業家精神育成のためのケース教材（3本）、基礎的な経営学のテキスト開発、カリキュラム設計などを行う。

なお、「起業家精神育成」とは、単に経営者・創業者を生み出すための特殊な教育ではなく、既成の概念にとらわれない新しい物の見方や考え方ができる創造力や判断力、人を説得し周りを巻き込んでいくコミュニケーション力、そして新しいアイデアを実行するために必要なチャレンジ精神や決断力など、真の「生きる力」を育むための教育方法をいう。

②「ケースメソッド」授業の実施

制作したケース教材を基に、インターネットテレビ会議システムでの遠隔授業（バーチャル）と、慶応義塾大学から講師を招きスクーリング授業（リアル）を行う。

授業は、高校生対象、地域住民対象、高校生と一般の合同の授業など組み合わせて行う。

③シンポジウムの開催

授業の全日程終了後、これらの成果の発表と大学教育の学びの仕組みを考えるシンポジウムを開催する。

■実施時期

- | | |
|-----------------|-------------|
| ①ケース教材の制作 | 7月～8月 |
| ②「ケースメソッド」授業の実施 | 9月～12月（10回） |
| ③シンポジウムの開催 | 12月（1回） |

■実施主体

特定非営利法人 高知県西部NPO支援ネットワーク

5-3-2 支援事業によらない独自の取り組み

黒潮町内にある唯一の高等学校である、高知県立大方高校を活用した独自の活動を進めていく。

（1）“くろしおブランド”プロジェクト事業

”くろしおブランド”プロジェクトとは、黒潮町における特産品開発プロジェクトである。大方高校では、授業の一環として、高校生に地域課題（ミッション）を与え、特産品開発やその問題解決に向けたアイデアを構想としてまとめ、地域や行政と共に具体の政策に反映していく取組を行っている。既存の取組みに、「ケースメソッド」授業の取組を導入する。

（2）砂浜美術館事業

黒潮町では、町の自然をそのまま美術館とした「砂浜美術館構想」を推進している。

大方高校では、生徒が砂浜美術館のスタッフとして活動することができる科目を開設し、「Tシャツアート展」や「漂流物展」「潮風のキルト展」などの事業に参画している。

（3）テレワーク地域再生事業

黒潮町では、テレワークによる能力開発、さらに雇用創出をめざした取組を進めている。

具体的には、テレワークで仕事を進める上での必要な能力や知識をもった人材を育成するための講座や、地域企業・求職者に対する、経営や業務基礎スキルを訓練するためのe-ラーニングサービス「おおがた学校」の開設、地域外の企業や専門家と連携し、より高価なビジネスを生み出すためのビジネス塾などを実施している。また、次世代の人材育成を視野に入れた取組として、テレワークに積極的に高校生の参画を求め、テブ起こしなどの具体的なSOHO就業体験・実践を行っている。

6 計画期間

認定の日から平成 21 年 3 月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

黒潮町は、今回の取組の参加者を対象としたアンケートを実施し、満足度等の項目について調査する。また、参加者が今回の取組をきっかけとして行動した事例についても調査を行う。集積された調査結果を黒潮町で分析し、今後の取り組みに活用していく。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特に無し